



PersonalTech
For A Better World



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL <https://www.j-display.com>
 代表者（役職名）代表執行役会長 CEO（氏名）スコット キャロン
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 CFO（氏名）坂口 陽彦（TEL）03（6732）8100
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	102,913	△14.2	△13,446	—	△15,481	—	△17,331	—	△16,821	—
2024年3月期中間期	119,882	△13.3	△18,096	—	△21,441	—	△19,113	—	△28,707	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △18,350百万円（—％） 2024年3月期中間期 △26,974百万円（—％）

（注）EBITDAは、営業利益（損失）に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△2.72	—
2024年3月期中間期	△4.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	197,152	67,310	34.0
2024年3月期	223,989	85,661	38.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 67,070百万円 2024年3月期 85,421百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期中間期	△16,544	2,160	10,296	23,682
2024年3月期中間期	△8,296	△9,684	19,600	29,120

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△24.7	△26,400	—	△31,700	—	△36,800	—	△39,300	—	△6.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,880,393,562株	2024年3月期	3,880,393,562株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	67株	2024年3月期	67株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	6,188,721,284株	2024年3月期中間期	6,188,721,284株

(注) E種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2024年11月13日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料および模様については、同日中に当社ホームページへ掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

E 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年 3 月期	—	0.00			
2025年 3 月期 (予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位: 百万円)

	2024年3月期 前中間 連結会計期間	2025年3月期 当中間 連結会計期間	前年同期比増減	
車載(コア事業)	63,078	64,583	1,504	2.4%
スマートウォッチ・VR等(コア事業)	40,100	30,526	△9,573	△23.9%
液晶スマートフォン(ノンコア事業)	16,703	7,804	△8,899	△53.3%
売上高(注)1	119,882	102,913	△16,968	△14.2%
EBITDA(注)2	△18,096	△13,446	4,650	—
営業利益	△21,441	△15,481	5,960	—
経常利益	△19,113	△17,331	1,782	—
親会社株主に帰属する中間純利益	△28,707	△16,821	11,886	—

(注)1 2024年3月期中間期より、事業の実態を分かり易く反映するために売上分野の名称を次のとおり変更いたしました: 「モバイル」→「液晶スマートフォン」、「ノンモバイル」→「スマートウォッチ・VR等」。なお、当該変更は名称のみの変更であり、売上区分の変更はございません。

2 EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

当中間連結会計期間は、ディスプレイ業界における厳しい競争環境が継続していることに加え、エネルギー費の高止まり、及び部材費・加工費の更なる上昇により、依然として困難な事業環境が続きました。一方、地政学的緊張感が高まる中、特に自動車産業においてリスク低減に向けたサプライチェーンや生産拠点の見直しが顕在化し、ディスプレイ業界にも影響を及ぼし始めました。

こうした状況のもと、当社グループは成長戦略「METAGROWTH 2026」に基づき、引き続き収益性の抜本的改善を目指した事業ポートフォリオの変革を推進しました。本成長戦略においては、「世界初、世界一」の独自技術をベースとした「6つの成長ドライバー」を定め、これら成長分野の強化に取り組みました。成長ドライバーの1つである次世代OLED「eLEAP」は、茂原工場にて2025年3月期下期から量産開始を予定としています。さらに、上述の地政学的リスク回避の動きに伴い、新規ビジネスの受注や引き合いを獲得いたしました。また、収益性改善の一環としては、ディスプレイの高性能化への対応が限定的であるa-Si技術を採用する鳥取工場での生産を、2025年3月までに終了することを決定しており、生産終了に向けて製品の作り溜めを行いました。

当中間連結会計期間の売上高は、車載分野が前年同期比で増加した一方、撤退に向けて戦略的に縮小を進める液晶スマートフォン分野と、VR用ディスプレイの需要減があったスマートウォッチ・VR等分野において減少し、全体では14.2%減の102,913百万円となりました。一方、利益面では、茂原工場における液晶パネル生産能力の縮減により製造固定費を削減したことに加え、不採算事業や製品からの撤退を進めたことにより、EBITDAはマイナス13,446百万円(前中間連結会計期間はマイナス18,096百万円)、営業損失は15,481百万円(前中間連結会計期間は21,441百万円の損失)となり、前年同期比で改善いたしました。経常損失は、支払利息1,788百万円の計上等により17,331百万円(前中間連結会計期間は19,113百万円の損失)となりました。また、旧東浦工場の売却に伴う固定資産売却益1,736百万円の計上等により、親会社株主に帰属する中間純損失は16,821百万円(前中間連結会計期間は28,707百万円の損失)となりました。なお、当中間連結会計期間の対米ドルの平均為替レートは152.8円でした。

アプリケーション分野別の売上高の状況は次のとおりです。

(車載(コア事業))

計器クラスターやヘッドアップディスプレイ等の自動車用ディスプレイからなり、コア事業と位置付ける当分野の当中間連結会計期間売上高は、64,583百万円(前年同期比2.4%増)となりました。全売上高に占める割合は、前

中間連結会計期間の52.6%から62.8%に上昇しました。

低採算品を含む販売終了や一部製品の需要減がありました。新製品の販売及び円安影響により前年同期比増収となりました。

(スマートウォッチ・VR等(コア事業))

スマートウォッチやVR機器等の民生機器用ディスプレイ、医療用モニター等の産業用ディスプレイのほか、特許収入等を含み、コア事業と位置付ける当分野の当中間連結会計期間売上高は、30,526百万円(前年同期比23.9%減)となりました。全売上高に占める割合は、前年同期の33.4%から29.7%に低下しました。

スマートウォッチ用OLEDディスプレイの売上は前中間連結会計期間とほぼ同水準となりましたが、主にVR用液晶ディスプレイの需要減により、前年同期比減収となりました。

(液晶スマートフォン(ノンコア事業))

ノンコア事業と位置付ける当分野の当中間連結会計期間売上高は、7,804百万円(前年同期比53.3%減)となりました。全売上高に占める割合は、前年同期の13.9%から7.6%に低下しました。

エンジニアリングリソース等の経営資源をコア事業の次世代製品へ集中させるため、戦略的に当分野の縮小を進めていることから前年同期比減収となりました。

なお、当社は、中国安徽省蕪湖市においてeLEAP事業の立ち上げを目指して、2023年9月に蕪湖経済技術開発区との間で覚書(MOU)を締結し、2024年10月末までの最終契約締結に向けて協力して取り組んでまいりましたが、10月下旬までに契約締結に至らなかったため、10月23日に同MOUを延長しないことを発表いたしました。しかしながら、当社は、eLEAP事業の立ち上げに向けて検討を継続するとともに、eLEAPに対する顧客の旺盛なニーズに対応すべく、eLEAPのグローバルエコシステム構築に引き続き取り組んでまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産合計は、前期末(2024年3月31日)比26,837百万円減少の197,152百万円となりました。これは、未収入金5,866百万円の減少、売掛金5,855百万円の減少、旧東浦工場の売却等による建物及び構築物5,326百万円の減少等によるものです。

負債合計は、前期末比8,486百万円減少し、129,841百万円となりました。これは主に、短期借入金10,500百万円の増加、買掛金10,981百万円、契約損失引当金3,235百万円の減少によるものです。

純資産合計は、前期末比18,350百万円減少し、67,310百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金16,821百万円の減少によるものです。

上記の結果、自己資本比率は34.0%となり、前期末に比べて4.1ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失16,262百万円の計上等により、16,544百万円の支出(前中間連結会計期間は8,296百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,218百万円の一方、旧東浦工場を含む固定資産の売却による収入5,939百万円等により、2,160百万円の収入(前中間連結会計期間は9,684百万円の支出)となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと固定資産の取得による支出の合計)は、19,762百万円の支出(前中間連結会計期間は16,912百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加10,500百万円により、10,296百万円の収入(前中間連結会計期間は19,600百万円の収入)となりました。

これらの結果及び為替の影響により、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は23,682百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,042百万円の減少となりました。

(3) 今後の見通し

2025年3月期通期業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2024年5月13日に公表しました業績予想を変更しました。なお、当該予想値の修正に関する事項は、本日(2024年11月13日)公表しました「通期連結業績予想の修正(下方修正)のお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,338	24,277
売掛金	29,265	23,410
未収入金	17,926	12,059
商品及び製品	16,955	19,580
仕掛品	13,298	12,023
原材料及び貯蔵品	33,697	29,519
その他	11,606	9,057
貸倒引当金	△119	△93
流動資産合計	151,969	129,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,883	31,557
機械装置及び運搬具(純額)	2,824	2,262
土地	6,509	6,509
リース資産(純額)	725	724
建設仮勘定	21,310	22,083
その他(純額)	1,070	1,038
有形固定資産合計	69,324	64,175
無形固定資産		
その他	1,408	1,280
無形固定資産合計	1,408	1,280
投資その他の資産		
その他	1,291	1,862
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	1,287	1,860
固定資産合計	72,020	67,316
資産合計	223,989	197,152

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,003	35,022
電子記録債務	316	111
短期借入金	33,500	44,000
未払法人税等	95	123
賞与引当金	2,693	2,691
前受金	3,740	3,601
有償支給に係る負債	9,862	9,902
事業構造改善引当金	420	102
契約損失引当金	7,839	4,604
その他	24,755	21,838
流動負債合計	129,228	121,997
固定負債		
事業構造改善引当金	666	664
退職給付に係る負債	4,185	3,713
その他	4,247	3,466
固定負債合計	9,098	7,844
負債合計	138,327	129,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	141,205	141,205
利益剰余金	△66,443	△83,265
自己株式	△0	△0
株主資本合計	74,862	58,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	6,564	5,348
退職給付に係る調整累計額	3,992	3,680
その他の包括利益累計額合計	10,558	9,029
新株予約権	240	240
純資産合計	85,661	67,310
負債純資産合計	223,989	197,152

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	119,882	102,913
売上原価	127,919	103,615
売上総損失(△)	△8,037	△701
販売費及び一般管理費	13,404	14,779
営業損失(△)	△21,441	△15,481
営業外収益		
受取利息	50	95
為替差益	1,784	-
受取賃貸料	249	96
業務受託料	1,756	-
償却債権取立益	-	410
その他	584	477
営業外収益合計	4,424	1,079
営業外費用		
支払利息	261	1,788
為替差損	-	50
資産保全費用	1,307	-
その他	528	1,090
営業外費用合計	2,097	2,929
経常損失(△)	△19,113	△17,331
特別利益		
固定資産売却益	89	1,823
特別利益合計	89	1,823
特別損失		
減損損失	9,185	535
投資有価証券評価損	-	219
特別損失合計	9,185	755
税金等調整前中間純損失(△)	△28,209	△16,262
法人税等	497	559
中間純損失(△)	△28,707	△16,821
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△28,707	△16,821

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△28,707	△16,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	2,129	△1,215
退職給付に係る調整額	△397	△312
その他の包括利益合計	1,732	△1,529
中間包括利益	△26,974	△18,350
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△26,974	△18,350

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△28,209	△16,262
減価償却費	3,315	2,061
のれん償却額	68	-
減損損失	9,185	535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112	△25
支払利息	261	1,788
為替差損益(△は益)	△855	452
固定資産売却損益(△は益)	△89	△1,823
売上債権の増減額(△は増加)	11,647	4,919
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,513	2,155
仕入債務の増減額(△は減少)	3,095	△10,116
未収入金の増減額(△は増加)	△3,762	5,829
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,463	528
未払金の増減額(△は減少)	472	△1,403
未払費用の増減額(△は減少)	△597	951
前受金の増減額(△は減少)	75	524
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△357	△783
その他	1,320	△3,509
小計	△7,517	△14,176
利息及び配当金の受取額	53	97
利息の支払額	△180	△1,714
法人税等の支払額	△652	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,296	△16,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,615	△3,218
固定資産の売却による収入	199	5,939
定期預金の増減額(△は増加)	△79	17
事業譲受による支出	△1,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△52	△15
その他	△136	△564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,684	2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	10,500
リース債務の返済による支出	△373	△203
その他	△26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,600	10,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,746	△955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,366	△5,042
現金及び現金同等物の期首残高	25,754	28,725
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,120	23,682

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において7期連続で営業損失及び重要な減損損失を、10期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当中間連結会計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、全社的な事業構造改革として、設備利用効率の改善、資産規模の適正化による生産性向上、及びサプライチェーンの見直し等によるコストの更なる削減に取り組んでおります。この戦略的取組みの一環として、2023年3月に生産を終了した東浦工場の建物の譲渡契約を、同月にソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社との間で締結し、2024年4月1日付で譲渡を完了いたしました。また、2023年8月2日開催の取締役会において、LTPS技術と比較してディスプレイの高性能化への対応が限定的であるa-Si技術を採用する鳥取工場について、2025年3月までに生産終了することを決議いたしました。

上記施策に加え、技術基盤を価値創造の源泉とし、脱過当競争・脱コモディティ化により収益性の抜本的な改善を図るための成長戦略「METAGROWTH 2026」を2022年5月13日付で発表し、引き続き事業モデルの変革を推進しております。本成長戦略における主な事業戦略として、同年3月30日に発表した高移動度酸化半導体バックプレーン技術「HMO」、同年5月13日に発表した次世代OLED「eLEAP」のほか、車載及びVR製品、並びにそれらに関連する知的財産権の積極活用等を中心に製品・事業ポートフォリオを再編し、早期の黒字体質の安定化と事業成長を図っていく方針であります。

以上のように、今後も事業モデルの改革を進め、収益性の更なる向上に向けた経営資源の最適化に引き続き取り組んでまいります。

財務面では、世界的なインフレ高進やサプライチェーンにおけるリスクの継続に備えた手許資金確保の重要性に鑑み、当社はいちごトラスト(以下「いちご」といいます。)より、当中間連結会計期間において新規借入(2024年7月から9月まで計3回、元本総額105億円)を実施したほか、当第2四半期(中間期)決算短信提出日までに、借入の一部に係る弁済期日を延長(元本総額125億円につき2024年11月29日まで、元本総額80億円につき2024年12月27日まで、元本総額160億円につき2025年1月31日まで)することについて、いちごとの間で合意いたしました。また、注記事項(重要な後発事象)に記載のとおり、当中間連結会計期間後に、いちごより追加の新規借入を実施しております(2024年10月30日付元本総額35億円)。今後も資金需要に応じた機動的な借入実施、いちごによる第13回新株予約権の行使要請(調達総額最大約1,734億円)のほか、低効率資産の売却及び営業債権等の流動化も含め、引き続き適時適切な資金調達策を講じてまいります。

一方で、依然として厳しい競争環境が継続していることに加え、昨今の世界的なインフレによる原材料費・エネルギー費・輸送費等のコストの高止まり、及び消費マインドの低下に伴う売上減少から早期の業績回復による黒字転換が遅延し、当社グループ資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、一時的な運転資金の確保を目的として、以下の借入について借入先であるいちごと合意締結し、実行いたしました。

	2024年10月30日付 Short-Term Loan Agreement
(1) 借入先	いちごとラスト
(2) 借入金額	3,500百万円
(3) 借入実行日	2024年10月30日
(4) 返済期限	2025年1月31日(期限前弁済可)
(5) 年利率	10%
(6) 担保の有無	有(当社保有の特許権の一部)

3. 補足情報

投資家及び株主の皆様の投資判断に有用な情報の開示拡充という観点から、補足情報として、連結会計年度における各四半期(会計期間)の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を継続的に開示しております。

(1) 第2四半期連結会計期間における連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
売上高	66,886	46,996
売上原価	67,569	47,933
売上総損失(△)	△683	△936
販売費及び一般管理費	6,874	7,501
営業損失(△)	△7,558	△8,437
営業外収益		
受取利息	27	42
為替差益	514	-
受取賃貸料	124	47
業務受託料	879	-
償却債権取立益	-	410
その他	131	143
営業外収益合計	1,677	644
営業外費用		
支払利息	227	938
為替差損	-	241
資産保全費用	611	-
その他	314	503
営業外費用合計	1,152	1,683
経常損失(△)	△7,033	△9,476
特別利益		
固定資産売却益	85	87
特別利益合計	85	87
特別損失		
減損損失	9,175	451
投資有価証券評価損	-	219
特別損失合計	9,175	671
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,124	△10,060
法人税等	335	256
四半期純損失(△)	△16,459	△10,317
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,459	△10,317

(2) 第2四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,124	△10,060
減価償却費	1,614	1,014
のれん償却額	34	-
減損損失	9,175	451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	△25
支払利息	227	938
為替差損益(△は益)	△293	1,044
固定資産売却損益(△は益)	△85	△87
売上債権の増減額(△は増加)	4,733	113
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,333	△1,211
仕入債務の増減額(△は減少)	6,247	△6,587
未収入金の増減額(△は増加)	△6,000	2,129
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,573	△792
未払金の増減額(△は減少)	247	△945
未払費用の増減額(△は減少)	△248	444
前受金の増減額(△は減少)	484	74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△176	△415
その他	2,420	△1,253
小計	1,906	△15,166
利息及び配当金の受取額	29	44
利息の支払額	△161	△874
法人税等の支払額	△363	△432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,411	△16,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,615	△1,346
固定資産の売却による収入	199	89
定期預金の増減額(△は増加)	△21	61
事業譲受による支出	△1,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△14
その他	△24	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,468	△1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,000	10,500
リース債務の返済による支出	△178	△54
その他	△26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,795	10,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	495	△2,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,233	△9,575
現金及び現金同等物の期首残高	21,887	33,258
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,120	23,682

(3) 連結業績の状況

(百万円)	2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
車載	29,122	33,955	35,215	34,922	33,646	30,936	—	—
スマートウォッチ・VR等	15,810	24,289	16,477	16,945	16,378	14,147	—	—
液晶スマートフォン	8,062	8,640	8,799	6,911	5,892	1,912	—	—
売上高(注)1	52,996	66,886	60,492	58,778	55,917	46,996	—	—
EBITDA(注)2	△12,165	△5,931	△4,884	△5,240	△6,010	△7,436	—	—
営業利益	△13,883	△7,558	△6,223	△6,481	△7,043	△8,437	—	—
経常利益	△12,080	△7,033	△7,335	△6,739	△7,855	△9,476	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△12,248	△16,459	△9,276	△6,329	△6,504	△10,317	—	—
一株当たり四半期純利益(円)	△1.98	△2.66	△1.50	△1.02	△1.05	△1.67	—	—
対ドル為替レート (期中平均)(円)	137.5	144.6	147.9	148.6	155.9	149.7	—	—
対ドル為替レート (期末)(円)	145.0	149.6	141.8	151.4	161.1	142.7	—	—

(注)1 2024年3月期第2四半期連結会計期間より、事業の実態を分かり易く反映するために売上分野の名称を次のとおり変更いたしました：「モバイル」→「液晶スマートフォン」、「ノンモバイル」→「スマートウォッチ・VR等」。なお、当該変更は名称のみの変更であり、売上区分の変更はございません。

2 EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

(4) 財政状態

(百万円)	2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
資産合計	223,566	232,252	216,571	223,989	212,016	197,152	—	—
負債合計	110,099	134,795	129,020	138,327	131,339	129,841	—	—
純資産合計	113,466	97,456	87,550	85,661	80,677	67,310	—	—
自己資本比率	50.6%	41.9%	40.3%	38.1%	37.9%	34.0%	—	—
営業キャッシュ・フロー	△9,707	1,411	△2,939	△6,340	△116	△16,428	—	—
投資キャッシュ・フロー	△7,215	△2,468	△1,689	△2,060	3,396	△1,235	—	—
財務キャッシュ・フロー	11,804	7,795	3,886	9,414	△148	10,445	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	21,887	29,120	27,548	28,725	33,258	23,682	—	—
フリーキャッシュ・フロー	△16,707	△204	△4,605	△8,152	△1,987	△17,775	—	—

(5) その他情報

(百万円)	2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
研究開発費	2,364	2,684	3,017	3,407	2,998	3,042	—	—
設備投資額(検収額)	7,200	10,031	3,087	1,445	770	1,207	—	—
減価償却費	1,736	1,648	1,361	1,263	1,046	1,014	—	—